

## 議案第14号 小松島市長等の損害賠償責任の一部免責に関する 条例の制定について

### 《制定の趣旨》

令和2年4月の地方自治法の改正により、地方公共団体の長や職員等の地方公共団体に対する損害賠償について、長や職員等に故意や重過失がない場合は、条例によって一定額を超える部分を免責することができることとされたことから、本市においても損害賠償責任の一部免責に関する事項等を定める条例を制定するもの。

### 小松島市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

#### (趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、市長若しくは市の委員会の委員若しくは委員又は市の職員（同法第243条の2の2第3項の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。）の市に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに関し必要な事項を定めるものとする。

#### (損害賠償責任の一部免責)

第2条 市は、市長等の市に対する損害を賠償する責任を、市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から、市長等に係る基準給与年額（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第173条第1項第1号に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れさせる。

(1) 市長 6

(2) 副市長，教育委員会の教育長若しくは委員，選挙管理委員会の委員  
又は監査委員 4

(3) 公平委員会の委員，農業委員会の委員，固定資産評価審査委員会の  
委員又は消防長 2

(4) 市の職員（前2号に掲げる職員を除く。） 1

附 則

この条例は，令和4年4月1日から施行する。